

令和 6 年 度

事業報告及び決算書（案）

公立学校共済組合静岡支部

令和 6 年度事業報告

1	全般の事項（各経理共通）	1
2	短期経理	3
3	厚生年金保険経理・経過の長期経理・退職等年金経理	5
4	業務経理	7
5	保健経理	8
6	貸付経理	10

令和 6 年度決算書

○ 貸借対照表及び損益計算書

短期経理	11
厚生年金保険経理	12
経過の長期経理	13
退職等年金経理	14
業務経理	15
保健経理	16
貸付経理	17

○ 財産目録

短期経理	18
厚生年金保険経理	19
経過の長期経理	20
退職等年金経理	21
業務経理	22
保健経理	23
貸付経理	24

令和6年度 事業報告

1 全般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

令和6年度末における組合員数は30,937人であり、前年度より60人（0.2％）の減となった。男女別の構成は、男性14,316人・女性16,621人で、構成比率は、男性46.3％に対し女性53.7％の割合となっており、令和2年度以降、女性組合員が多くなっている。

また、被扶養者数は、19,022人（前年度比184人（1.0％）減）で、組合員一人当たり0.61人となっている。

組合員種別ごとの組合員数は、一般組合員、任意継続組合員がやや減少している一方で、臨時的任用職員や会計年度任用職員などの短期組合員が増加している。

なお、組合員数等の推移は表1、組合員種別ごとの組合員数は表2のとおりである。

表1 組合員数等の推移

（単位：人）

年度	組合員数			被扶養者数	組合員一人当たり被扶養者数	組合員構成比(%)		任意継続組合員（再掲）			
	男	女	計			男	女	組合員数			被扶養者数
								男	女	計	
2 末	14, 535	15, 329	29, 864	19, 683	0. 66	48. 7	51. 3	341	200	541	255
3 末	14, 382	15, 352	29, 734	19, 387	0. 65	48. 4	51. 6	351	187	538	254
4 末	14, 711	16, 491	31, 202	19, 484	0. 62	47. 1	52. 9	358	209	567	241
5 末	14, 488	16, 509	30, 997	19, 206	0. 62	46. 7	53. 3	344	219	563	230
6 末	14, 316	16, 621	30, 937	19, 022	0. 61	46. 3	53. 7	336	225	561	246

表2 組合員種別ごとの組合員数

（単位：人）

組合員種別	令和5年度末			令和6年度末			前年度対比（％）
	男	女	合計	男	女	合計	
一般組合員	12,745	13,697	26,442	12,566	13,609	26,175	99.0
船員一般組合員	16	0	16	16	0	16	100.0
短期組合員	1,383	2,593	3,976	1,398	2,787	4,185	105.3
船員短期組合員	0	0	0	0	0	0	0.0
任意継続組合員	344	219	563	336	225	561	99.6
合 計	14,488	16,509	30,997	14,316	16,621	30,937	99.8

(2) 掛金（保険料）・負担金率

令和6年度における一般組合員の掛金・負担金率は、表3のとおりである。

表3 令和6年度掛金（保険料）・負担金率

(単位：千分率)

区 分		短 期	介 護	厚生年金	経過的長期	退職等年金
掛 金	一 般	48.01	7.96	91.5	—	7.5
	船 員	46.36	7.96			
負担金	一 般	49.16	7.96	124.9	0.0953	7.5
	船 員	50.81	7.96			
任 意 継 続 掛 金		93.20	15.92	—	—	—
追加費用 負担金	義務教育職員	—	—	22.6	2.2	—
	その他の職員	—	—	15.9	1.5	—

※ 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として1.15を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として33.4を含む。

(3) 支部事務局職員数

支部事務局の事務担当職員数は、表4のとおりである。

表4 支部事務局職員数

(単位：人)

区 分		令和5年度末	令和6年度		令和7年度 当 初
			当 初	年度末	
共 済 組 合 職 員	業務経理	8	8	8	8
	保健経理	11	11	10	12
	貸付経理	1	1	1	1
	計	20	20	19	21
	再任用職員	5	2	1	1
県費職員		16	16	16	17
合 計		41	38	36	39

2 短期経理

短期経理は、組合員の病気・出産・休業・災害や被扶養者の病気・出産等に対して給付を行う経理で、この給付に要する財源は、組合員が負担する掛金と地方公共団体等が負担する負担金である。

40～65歳未満の組合員に係る介護納付金（掛金及び負担金）の徴収も行っており、徴収した介護納付金については、収納の都度全額を本部に送金し、社会保険診療報酬支払基金に納付されている。

(1) 収支状況

令和6年度の収入総額は20,493,326千円で、前年度と比較すると511,205千円（2.6%）の増となっている。なお、掛金額を、任意継続組合員を除く年度末の組合員一人当たりでみると、短期が298,196円、介護（適用者16,552人）は57,529円となる。

収入総額から支出総額を差し引いた当期利益金10,577,895千円については本部へ送金し、介護納付金分1,931,132千円（負担金・掛金・任意継続掛金の介護分の合計）を差し引いた8,646,763千円は、前期高齢者納付金や後期高齢者支援金等の拠出に充てられる。

なお、年度別収支状況は、表5のとおりである。

表5 短期経理 年度別収支状況

（単位：千円）

区分			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			金額	前年度 対比(%)	金額	前年度 対比(%)	金額	前年度 対比(%)
収入	負担金	短期	8,424,331	106.1	8,914,531	105.8	9,279,233	104.1
		介護	1,049,910	98.3	946,969	90.2	952,311	100.6
	掛 金	短期	8,408,918	106.2	8,895,202	105.8	9,057,989	101.8
		介護	1,049,847	98.2	946,971	90.2	952,217	100.6
	任意継続 掛 金	短期	249,691	113.4	241,381	96.7	220,726	91.4
		介護	42,178	101.5	34,497	81.8	26,604	77.1
	賠 償 金 等		3,677	75.4	2,570	69.9	4,246	165.2
	計		19,228,552	105.3	19,982,121	103.9	20,493,326	102.6
支出	給 付 額		8,658,946	105.0	9,620,677	111.1	9,897,631	102.9
	任意継続掛金還付金等		22,962	126.1	22,555	98.2	17,800	78.9
	計		8,681,908	105.1	9,643,232	111.1	9,915,431	102.8
当 期 利 益 金			10,546,644	105.5	10,338,889	98.0	10,577,895	102.3

(2) 給付状況

令和6年度における給付件数及び給付金額を主要項目に分類したものが、表6である。
給付総額は9,897,631千円で、本人及び家族の医療費が76.3%を占めている。給付総額を年度末の組合員一人当たりでみると319,929円となる。
本人及び家族の医療費の動向は、表7のとおりである。

表6 短期給付項目別比較

(単位：件・千円)

項 目				令和5年度		令和6年度		前年度対比(%)	
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法定給付	保健給付	医療費	本人	452,031	4,673,915	471,216	4,825,000	104.2	103.2
			家族	303,777	2,718,616	308,535	2,723,782	101.6	100.2
			小計	755,808	7,392,531	779,751	7,548,782	103.2	102.1
		その他	831	400,978	813	402,848	97.8	100.5	
		計	756,639	7,793,509	780,564	7,951,630	103.2	102.0	
	休業給付	8,502	1,571,680	8,961	1,703,680	105.4	108.4		
	災害給付	26	11,895	9	5,440	34.6	45.7		
計			765,167	9,377,084	789,534	9,660,750	103.2	103.0	
附加給付	家族療養費		1,377	37,132	1,393	36,161	101.2	97.4	
	その他		965	65,528	896	54,743	92.8	83.5	
	計		2,342	102,660	2,289	90,904	97.7	88.5	
	一部負担金払戻金		4,881	140,933	5,063	145,977	103.7	103.6	
合 計			772,390	9,620,677	796,886	9,897,631	103.2	102.9	

表7 医療費の動向

(単位：件・千円)

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一人当たり 受診件数	静岡	本人	12. 86	14. 58	15. 23
		家族	13. 77	15. 82	16. 22
	全国	本人	12. 42	14. 58	—
		家族	13. 24	15. 72	—
(静岡) 一件当たり医療費		本人	10, 122	10, 340	10, 239
		家族	9, 330	8, 949	8, 828
(全 国) 一件当たり医療費		本人	11, 041	10, 850	—
		家族	10, 066	9, 620	—

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理は、老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等の長期給付を行う経理で、財源は、組合員が負担する保険料・掛金、地方公共団体等が負担する負担金、追加費用負担金等である。

支部においては、これら保険料・掛金、負担金の収納や本部送金及び年金の進達事務を行い、年金の給付はすべて本部において行っている。

厚生年金保険経理は組合員保険料、負担金及び基礎年金拠出金に係る公的負担を、経過的長期経理は公務等給付負担金を、退職等年金経理は退職等年金給付に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理している。

(1) 収支状況

令和6年度の三経理の収入総額は、42,769,807千円で、前年度と比較すると316,344千円(0.7%)の減となっている。なお、保険料・掛金額を年度末の組合員一人当たりでみると、厚生年金保険料は598,385円、退職等年金給付に係る掛金は49,046円となる。

給付はすべて本部において行っているため、収入総額から前期損益修正損を差し引いた当期利益金を本部へ送金した。

なお、年度別収支状況は、表8のとおりである。

表8 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理 年度別収支状況 (単位：千円)

区 分			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			金 額	前年度 対比(%)	金 額	前年度 対比(%)	金 額	前年度 対比(%)
収入	負担金	厚 年	23,729,402	98.2	21,868,060	92.4	21,605,154	98.9
		経過の	20,193		17,428		16,940	
		退職等	1,322,983		1,273,381		1,284,570	
		科目計	25,072,578		23,158,869		22,906,664	
	追加費用 負担金	厚 年	3,514,150	99.0	2,861,301	82.1	2,654,538	93.2
		経過の	289,179		261,922		256,594	
		科目計	3,803,329		3,123,223		2,911,132	
	掛金	厚 年	16,128,585	97.0	15,529,507	96.3	15,666,919	100.9
		退職等	1,322,978		1,273,381		1,284,556	
		科目計	17,451,563		16,802,888		16,951,475	
	前期損益 修正益	厚 年	1,019	34.6	1,094	107.3	504	45.8
		経過の	1		1		1	
		退職等	71		76		31	
		科目計	1,091		1,171		536	
	計		46,328,561	97.8	43,086,151	93.0	42,769,807	99.3
支出	給付額	科目計	0	—	0	—	0	—
	前期損益 修正損	厚 年	5,007	75.2	9,887	196.0	7,497	76.0
		経過の	0		3		2	
		退職等	401		712		557	
		科目計	5,408		10,602		8,056	
	計		5,408	75.2	10,602	196.0	8,056	76.0
当期利益金		46,323,153	97.8	43,075,549	93.0	42,761,751	99.3	

(2) 給付状況

給付は、すべて本部において行っており、年度別年金裁定（本部進達）状況は表9、長期給付一件当たりの決定年金額の推移は表10のとおりである。

表9 年金裁定状況

(単位：件・円)

区分	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	件数	金額	件数	金額	前年度対比(%)	件数	金額	前年度対比(%)
老齢厚生年金	179	280,064,107	136	271,940,231	97.1	163	321,730,606	118.3
老齢(特別)厚生年金	71	85,897,275	271	436,786,988	508.5	269	457,219,819	104.7
遺族厚生年金	10	11,583,207	9	8,708,059	75.2	7	7,344,151	84.3
障害共済年金 障害厚生年金	30	35,144,019	17	17,977,440	51.2	20	21,489,050	119.5
計	290	412,688,608	433	735,412,718	178.2	459	807,783,626	109.8

※ 老齢厚生年金・老齢(特別)厚生年金は、退職者等決定件数

※ 障害共済年金は、被用者年金制度の一元化（平成27年10月1日）前に障害認定日が発生した者

表10 長期給付一件当たりの年金額の推移

(単位：件・円)

区 分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
旧法	退職年金	静岡県	2,548,295	2,578,687	2,627,828
		全国	2,610,176	2,645,285	2,697,548
	減額退職年金	静岡県	1,943,745	1,965,498	2,020,297
		全国	1,958,201	1,985,278	2,023,080
新法	退職共済年金	静岡県	1,692,557	1,715,719	1,750,075
		全国	1,648,767	1,670,383	1,703,865
	老齢厚生年金	静岡県	1,425,192	1,447,845	1,478,847
		全国	1,393,483	1,409,668	1,436,701
	退職(繰上)共済年金	静岡県	0	0	0
		全国	0	0	0
	退職(特別)共済年金	静岡県	0	0	0
		全国	0	0	0
	老齢(特別)厚生年金	静岡県	1,346,993	1,351,588	1,423,489
		全国	1,289,964	1,313,972	1,346,626

※ 旧法による年金額は、昭和61年3月末日以前退職者で現受給者の平均額

※ 老齢厚生年金該当者は、平成27年10月2日以降に年金が決定した者

4 業務経理

業務経理は、短期給付及び長期給付に係る事務処理を行う経理で、その経費は地方公共団体の負担金で賄うこととされている。

令和6年度の負担金等収入は、176,751千円で、内訳は、県の負担金が123,204千円、市町の負担金が53,402千円、支部広報誌への広告掲載や医療費データの互助組合への提供に伴う雑収入が145千円である。

支出は、支部職員人件費64,140千円のほか、事務費等9,810千円、運営規則第47条第4項の規定に基づく本部への回送金（本部事務費）105,409千円であった。

なお、年度別収支状況は、表11のとおりである。

表11 業務経理 年度別収支状況

（単位：千円）

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	前年度対比(%)	金額	前年度対比(%)	金額	前年度対比(%)
収入	前年度より繰越金	40,993	100.8	41,535	101.3	44,331	106.7
	負担金等	176,826	100.9	153,824	87.0	176,751	114.9
	本部より回送金	0	0.0	0	—	0	—
	計	217,819	100.9	195,359	89.7	221,082	113.2
支出	人件費	61,934	111.9	52,045	84.0	64,140	123.2
	事務費等	5,137	51.3	6,333	123.3	9,810	154.9
	本部への回送金	109,213	99.7	92,650	84.8	105,409	113.8
	計	176,284	100.8	151,028	85.7	179,359	118.8
次年度へ繰越金		41,535	101.3	44,331	106.7	41,723	94.1

5 保健経理

保健経理は、組合員とその家族の健康管理や元気回復のために、保健事業を行う経理である。事業に要する経費は、短期経理の掛金・負担金に含まれる福祉財源（標準報酬月額及び標準期末手当等の1,000分の1.41）の中から本部より回送される資金及び県等からの事業委託費（補助金）等により賄われている。

令和6年度は、前年度より繰越金397,120千円、本部より回送金373,172千円及び補助金等214,547千円の収入を財源とし、健診事業、一般事業等の各種保健事業の実施に478,569千円を支出した。

また、これらの事業実施のため、支部職員人件費97,841千円のほか、事務費等に2,553千円を支出した。

なお、年度別収支状況は表12、保健事業の実施状況は表13のとおりである。

表12 保健経理 年度別収支状況

（単位：千円）

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	前年度対比(%)	金額	前年度対比(%)	金額	前年度対比(%)
収入	前年度より繰越金	322,630	116.3	382,435	118.5	397,120	103.8
	本部より回送金	424,238	99.4	395,439	93.2	373,172	94.4
	補助金等	195,352	105.6	204,720	104.8	214,547	104.8
	雑収入等	136	0.0	0	0.0	0	—
	計	942,356	106.0	982,594	104.3	984,839	100.2
支出	厚生事業費 特定健康診査等費	459,590	97.7	480,955	104.6	478,569	99.5
	人件費	94,468	100.8	101,933	107.9	97,841	96.0
	事務費等	5,863	272.2	2,586	44.1	2,553	98.7
	計	559,921	98.8	585,474	104.6	578,963	98.9
次年度へ繰越金		382,435	118.5	397,120	103.8	405,876	102.2

表13 令和6年度 保健事業の実施状況

(単位：千円)

事業名		内 容	令和5年度 事業費	令和6年度 事業費	令和6年度 実施概要等
特定健診等事業	(特)人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	333,750	335,520	@30,000円×11,184人
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	31,104	36,660	特定健診 1,636人 特定保健指導 1,176人
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	2,587	2,599	受診券発行・送付費用等
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	31,830	33,750	@30,000円×1,125人
	脳ドック事業	41.46.51.56.61歳の希望者 ※令和5年度は41.46.51歳及び55～59歳	35,700	26,790	@15,000円×1,786人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	4,837	5,436	講師派遣 84件 費用助成 14件
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,044	1,755	@9,000円×195件
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブック等の発行	1,627	1,125	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」等の発行
	ベネフィット・ステーション事業	優待価格での施設利用等	9,897	9,831	月額91円のうち27円を計上 @27円×組合員数×12月
一般事業	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	10	15	大会運営費
	教職員等生涯生活設計推進事業(講習会)	ライフプラン講習会の実施	545	545	ライフプラン講習会の講師謝金・動画撮影料
	教職員等生涯生活設計推進事業(冊子等作成)	退職者向け小冊子等の作成	253	162	退職者向け小冊子の作成
	ベネフィット・ステーション事業	優待価格での施設利用等	23,569	23,413	月額91円のうち64円を計上 @64円×組合員数×12月
	ベネフィット広報事業	利用促進用リーフレットの作成	306	818	登録者増加のためのキャンペーン実施
	災害対策事業給付金	災害見舞金(短期給付)の支給対象者への追加支給	690	150	@30,000円×5件
	令和4年度廃止事業 (介護講座、結婚祝品事業、出産保育事業、教職員元気回復事業)	令和4年度末廃止事業に係る令和4年度末自由該当者への対応	3,206	—	
合 計			480,955	478,569	

6 貸付経理

貸付経理は、組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う経理で、一般貸付けをはじめ特別、住宅、住宅災害、教育、災害、医療、結婚、葬祭、高額医療及び出産貸付けの11種類の貸付けを行っている。貸付けに要する財源は、組合員からの償還金で賄われている。

令和6年度における貸付けは42件で89,100千円であった。前年度対比でみると、件数で4件(10.5%)、貸付額で22,124千円(33.0%)の増となった。貸付残高については、件数で53件(9.7%)、金額では127,337千円(12.0%)の減となっている。

また、これらの事業実施のため、支部職員人件費11,831千円のほか、事務費等に3,854千円を支出した。

なお、年度別収支状況は表14、貸付金の状況は表15のとおりである。

表14 貸付経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	前年度対比(%)	金額	前年度対比(%)	金額	前年度対比(%)
収入	前年度より繰越金	1,660,616	82.0	1,322,876	79.7	1,069,284	80.8
	本部より回送金	0	0.0	0	—	0	—
	組合員貸付金利息	18,232	80.3	14,793	81.1	12,851	86.9
	雑収入等	0	0.0	137	—	0	0.0
	計	1,678,848	82.0	1,337,806	79.7	1,082,135	80.9
支出	人件費	7,893	61.1	8,596	108.9	11,831	137.6
	事務費等	3,079	56.9	7,002	227.4	3,854	55.0
	本部への回送金	345,000	93.6	252,924	73.3	125,000	49.4
	計	355,972	92.0	268,522	75.4	140,685	52.4
次年度へ繰越金		1,322,876	79.7	1,069,284	80.8	941,450	88.0

表15 令和6年度 貸付金の状況

(単位：件・千円)

区 分	(参考) 令和5年度		令和5年度末		令和6年度		令和6年度	令和6年度末	
	貸付金		貸付残高		貸付金		償還額	貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額	件数	金 額
一般貸付け	19	25,276	110	76,737	29	35,500	29,558	113	82,679
特別貸付け	2	800	0	0	1	400	400	0	0
住宅貸付け	2	5,800	392	919,898	3	32,500	166,468	336	785,930
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	13	32,700	36	56,903	7	17,200	18,682	34	55,421
災害貸付け	0	0	0	0	1	1,500	48	1	1,452
医療貸付け	2	2,400	2	2,351	0	0	249	2	2,102
結婚貸付け	0	0	1	1,403	1	2,000	533	2	2,870
葬祭貸付け	0	0	3	1,872	0	0	499	3	1,373
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	38	66,976	544	1,059,164	42	89,100	216,437	491	931,827